

Title	中国歴史学界における嘉靖倭寇史研究の動向と問題点
Sub Title	The study on the history of Jia-Jing Wo-Kou in the historical society of China : its trend and problems
Author	伊藤, 公夫(Ito, Kimio)
Publisher	三田史学会
Publication year	1984
Jtitle	史学 (The historical science). Vol.53, No.4 (1984. 3) ,p.41(307)- 53(319)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論文
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00100104-19840300-0041

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

中国歴史学界における

嘉靖倭寇史研究の動向と問題点

伊藤 公夫

- 一、はじめに
- 二、一九七〇年代以前の嘉靖倭寇史研究の概観
- 三、近年の研究動向
- 四、嘉靖倭寇史研究の問題点と課題
- 五、おわりに

一、はじめに

近年、中国歴史学界において、ふたたび、「嘉靖倭寇」⁽¹⁾の問題が論議され、研究が活発に進められている。たとえば、明代史研究の動向を紹介した林金樹の論文⁽²⁾では、嘉靖倭寇の問題を明代史研究における六つの主要課題の一つにあげており、また、最近この問題に関する論文が続けて発表されている。

本稿はこのような中国歴史学界における嘉靖倭寇史研究の動向を紹介しながら、その問題視点とは何であるのか、研究成果はどのように進展し、そしてどのような問題点が残されているのか、

中国歴史学界における嘉靖倭寇史研究の動向と問題点

さらに、今後の研究課題はいかにあるのか、などについて考察を加えてゆこうとするものである。

二、一九七〇年代以前の嘉靖倭寇史研究の概観

本節では、一九七〇年代以前の研究史を概観しておきたい。中国の歴史学界においては、解放前では一九三〇年代に、解放後では一九五〇年代に、倭寇史あるいは嘉靖倭寇史研究がさかんであった。この両時期において、内容的に比較的適切にまとめられている二つの論著を取りあげて、嘉靖倭寇反乱の担い手¹主体、反乱の原因・性格、歴史的意義・評価などの点を中心として検討してみる。

(一) 陳懋恒『明代倭寇考略』⁽³⁾

解放前の代表的な倭寇史研究は、陳懋恒の『明代倭寇考略』である。この研究は、明朝三百年間に亘る倭寇の実態を史料に即して明らかにすることを目的としており、①倭寇の主体、②倭寇猖

倭寇の原因、③沿海各省の倭禍の実情、④倭寇の首領、⑤倭寇の戦法や戦術および寇掠の実態、⑥明朝や民衆の防衛体制および防衛方法の六項目に分けて、明実録や各地方志のほか籌海図編などのいわゆる倭寇関係史籍を豊富に用いて詳細に調査・整理したものである。

さて、陳懋恒は倭寇について、

倭寇とは、日本の海盜で、九州及び山陰・山陽の二道に起源をもち、壹岐・對馬の二島を根拠として、アジア大陸の沿海地方を侵掠し、元初、日本の北条氏の執政時代から、明代中葉、豊臣政権の時代に至るまで、三百余年間寇掠した。そのために、沿海地方は数千里に亘って被害を受けたのである。

として、基本的には、倭寇の主体は日本の海盜であると規定している。そして、原因については、

日本人は元朝の時代から貿易の期日を守らなかつたが、明人は自尊の念が強く、日本を教化させてゆくのだという虚名にばかりとらわれていて、侵掠されて侮辱を受けるといふ実禍をこうむってしまった。日本の政治がおさまらず、内乱が絶えないという状態下にあつて、貪夫や武士は掠奪をこととして、隣国をその掠奪源とした。そして、一・二の漢奸を利用して寇掠を手引きさせ、大量に掠奪品を持って自らの根拠地に引きあげ、坐してその生活を享受した。当時、中国の辺備は廢弛し、賦税の苛酷な取り立てに對し小民は訴えるすべもなく、やむなく相い聚つて倭寇に従つた。これが倭禍の烈しくなつた理由である。

として、中国側による倭寇の禍を一層激しくさせた様々な要因はあつたが、根本的には、日本国内の社会的・政治的・経済的な要因による日本人の海賊的掠奪行為が倭寇の本質であるとしている。そして、嘉靖倭寇はこのような明朝三百年に亘つた一連の倭寇活動のなかで、活動が激しくまた長期に亘つたものであるが、本質的には同質のものにとらえられており、従つて、基本的にはその主体は日本の海賊的な武士・浪人・商人などであり、原因は日本国内の諸要因であるとしている。

陳懋恒の研究は、史料を通してあるいは史料のままに、明代の倭寇の実態を分類整理しながら明らかにすることが中心的な課題であり、そこには「明代倭寇」を構成するそれぞれの「倭寇」活動の個別性・特殊性・歴史性を検討するという視点は不明瞭である。従つて、嘉靖倭寇についても、いわゆる日本人による「倭寇」という一般的な範疇のなかで論じられている。

(二) 李光壁『明代御倭戦争』⁴⁾

一九五〇年代の代表的な倭寇史研究は、李光壁の『明代御倭戦争』である。この論者は明代の倭寇全般を対象としているが、それを洪武時期(一四世紀後半)、永楽から正徳時期(一四〇三～一五二一)、嘉靖時期(一五二二～一五六六)と三期に分け、特に嘉靖時期の倭寇について多く論じ、陳懋恒の研究と比してより深く検討されている。

李光壁は嘉靖倭寇について、

当時の日本は、まさに群雄割拠の分裂していた戦国時代であつた。〔中略〕。封建的な兼併戦争において、敗れてその拠り

所を失った無主無職の武士は、もっぱら劫掠やその他の非法手段によって、自らの生活を維持していた。これがいわゆる浪人であって、一部の封建藩侯や寺社（寺院大地主）は、自らの奢侈のための欲望を満足させかつ戦争によってもたらされた財政困難の解消を企図し、領地内の浪人や商人を組織して、彼等が中国大陸沿海地方に行って密貿易と劫掠を行なうことを援助するとともに利用した。こうして、倭寇は形成された。

とし、そして、

倭寇は、日本の封建藩侯の支持と援助のもとに、中国人を擄獲しあるいは中国の銭幣や糸織品やその他の商品を劫取し、それをもってポルトガルや南洋各国との貿易を行なうために、明帝国沿海とりわけ東南沿海地江浙一带の手工業が繁栄し資本主義萌芽の比較的発展した地区に対して、ほいままに劫掠を行なった。これがつまり、倭寇の禍がなぜ一六世紀中葉の嘉靖中期に最も激しかったのか、そして、江・浙・閩三省がその中心地となったのかという根本的な原因である。

として、嘉靖倭寇は、日本の封建兼併戦争中に輩出された浪人と、それを利用して自己の勢力を強固にせんとする封建諸勢力とが、一六世紀中葉の手工業・商業が発達していた中国東南沿海地方に対して、財貨を掠奪しようとして起こした活動であるとしている。こうした日本人による寇掠に対して中国側では、

嘉靖時期は、明朝の統治階層はすでに非常に腐敗していた。政府は腐敗し、海防は弛し、沿海地の衛所の官軍は倭寇を

中国歴史学界における嘉靖倭寇史研究の動向と問題点

防御する力量はなかった。明朝の大官僚は、ある者は倭寇を招撫することを主張し、またある者は倭寇と闘っている愛國的な将領を陥し入れるといった甚だしいものまであらわれ、このようなことによって倭禍は蔓延し、また倭寇の侵擾が長期化したのである。

とし、また倭寇に加わった中国人については、

一部の漢奸地主・豪商・勢家などは、判断力もなく狂気じみて倭寇と結託し、沿海地の居民を擄掠屠殺し、そして財貨を搶劫したが、これは祖国の民族に対して叛き反抗するろくでなしである。

として、明朝統治体制の劣悪性と一部中国人の民族裏切行為によって、日本人の中国侵掠活動を一層助長させ、そして、このような嘉靖倭寇の活動は、劫掠による人的物的損失ばかりでなく、中国の社会経済の発展に対しても甚大な損害を与えたとしている。

李光壁は、嘉靖倭寇を根本的には日本の国内的要因によって引き起こされた日本人による中国侵掠活動と規定しながらも、それを助長させた要因として、中国の統治体制や社会経済の発展などの問題と関連づけて説明している。この点については、従来の嘉靖倭寇史研究を一步進めたものといえよう。しかしながら、嘉靖倭寇の民族性の検証が不十分で、それを日本人が中心となつた活動と理解し、その上で原因・性格・意義を考察しているため、嘉靖倭寇活動における中国社会・中国民衆の動向に対して表面的な把握しかすることができず、中国社会に内在する諸問題と嘉靖倭寇反乱との密接な関連性をとらえるには至っていない。

三、近年の研究動向

一九七〇年代以前の研究は、嘉靖倭寇の主体を日本人と規定し、その根本的・本質的な原因・要因を日本内部の問題に帰結させている点ではほぼ一致している。そのようなとらえ方は七〇年代末から八〇年代に入っても、一方では継承されている。近年の概説書の中からそのような例を見れば、『中国古代史』⁽⁵⁾や尚鍼主編『中国歴史綱要』⁽⁶⁾などである。しかしながら、他方、従来とは異なった視点つまり嘉靖倭寇を中国人による反乱と規定しその原因を中国社会内部の問題としてとらえる研究も現われている。

以下、近年発表された四つの論文を個々に紹介・検討し、近年の研究動向とその成果について考察してゆく。

(一) 陳抗生「嘉靖「倭寇」探実」

陳抗生は、従来の研究は倭寇の中国人民に与えた人的物的な被害をもって、倭寇Ⅱ犯罪、抗倭戦争Ⅱ愛国的正義戦争と性格規定し、嘉靖倭寇の担い手Ⅱ主体の構成を実証的に検証することなしに、これを明一代繰返された倭寇活動の主体としての倭寇Ⅱ日本人という既定概念に重ね合わせることによってその主体を規定するという、倒錯した論理の誤りを指摘し、嘉靖倭寇の眞の主体は何であったのかという点について、史料をとうして実証的に検討しなおし、嘉靖倭寇の歴史的意義について問い直している。

嘉靖期における倭寇は、史料上では「倭寇」という名称をもって記録されているが、⑦当時の海盜に対する慣用的な呼称のた

め、⑧中国人の海盜が自らの立場を偽るため、⑨中国の官吏が海盜發生の責任を転訛させるため、などの理由によって誤って使用されているのであり、その実態は数量的にもまたその指導者について見ても中国人が圧倒的に多く、活動の主導権は中国人が握っており、これは中国人民による反乱であることを明らかにし、

「倭寇」集団に参加したものは、みな一種の「不逞者」であるが、そのうちの基本をなす群衆は貧苦の人民である。とし、また、反乱の首領についても、

彼等の多くは下層人民の出身である。

としている。下層人民が倭寇となった原因は、当時明朝社会は、苛酷な税の取り立て、賄賂の横行、政治の腐敗、軍備の廢弛などといった政治経済状況が極度に荒廢し、下層人民は流民化して山賊・海賊になるものが多かったことがあげられるが、それが広範かつ長期的な反乱を招いた直接的な原因としては、

嘉靖年間の「海患の猖獗」は、明らかにさらにその特殊な原因がある。

とし、

海患の眞の原因は、反動的な公法〔海禁政策—筆者注〕の存在である。

と、その根本原因を規定し、

一般的に言えば、明代はすでに資本主義的な因素が出現していた。そのことと沿海及び海外貿易の広範な展開とは、相互促進的なものである。もし明代の海外貿易が正常かあるいは非常に発展的なものであれば、このような萌芽の因素は完全

に中国社会内部の経済構造を改変させることが可能であつたろう。しかし、明代の海禁政策とその他の反動政策とは、一様にこの種の進歩的な生産方式の成長を押しつぶした。それによって、明代の海禁政策は、沿海地の商民・百姓・役人等の生計の道をはかりそして海外貿易を發展させてゆくという要求に対して、尖鋭的な矛盾を発生させた。嘉靖「倭患」とは、つまりこの種の矛盾の激烈な表現であり、また海禁政策に対する一種のきびしい懲罰でもあつた。

として、その直接的・根本的な倭寇反乱の原因を、海禁政策施行の強化による沿海地一帯の社会経済全般に対する圧迫とそれへの反発に求めている。従つて、この倭寇反乱は反動的な海禁政策に対する反対闘争としての性格を有しており、

我々は、今日、王直をもって代表とするこの種の沿海地商民や百姓の歴史的な功績を肯定すべきである。

とし、また、

彼等は、明代における最も視野が広く、最も思想が解放された中国人の一部であつた。「中略」。称讚に値いすべきことは、王直の統帥した武装商船隊は、当時において世界最強の海上商船隊であつたということである。

として、王直の行動を積極的に評価している。

このように、陳抗生の研究は嘉靖倭寇をその反乱主体からとらえ直し、史料批判をとうしてその主体は中国人であつたことを明らかにし、また、原因を一六世紀の中国における社会経済の状況、すなわち、明朝海禁政策と沿海地における社会経済との間の諸

中国歴史学界における嘉靖倭寇史研究の動向と問題点

矛盾の顕在↓尖鋭化↓爆発という形でとらえているところに、中国歴史学界における嘉靖倭寇史研究に新たな視点による問題提起を投げかけたものといえよう。しかしながら、そうした新視点をもって再検討を試みたにもかかわらず、従来の見解に対して有効かつ実証的に批判を加え新見解を打ち出し得た点は、嘉靖倭寇の民族性すなわち中国人による反乱であつたとする点にとどまり、主体のより具体的な実態や原因については、むしろ従来の見解を無批判に採用・継承している面がみられる。例えば、王直集団を嘉靖倭寇の代表的・中心的存在にしているが、その根拠はとくに検討されておらず、また、原因を沿海地一帯の社会経済の發展とそうした動向に逆行する明朝海禁政策との矛盾に求めているが、そのような見解は従来の嘉靖倭寇史研究においても、原因の一要因として指摘されていることである。問題は、従来より指摘されてきた諸要因の中で、なぜそのことが特に根本的・基本的原因として措定されるのかということ、理論的にも実証的にも明らかにすることであろう。

(二) 林仁川「明代私人海上貿易商人与「倭寇」」

林仁川の研究視点は、従来半ば定説化していた「嘉靖「御倭戦争」は外来侵略に対する抵抗である」という見解に対して疑問を呈し、①倭寇の成分(民族性)、②倭寇を生み出す原因、③倭寇の歴史的意義・作用などの点について、史料を検討し直して考察を加えたものである。

林仁川も陳抗生と同様に様々な史料を提示しながら、嘉靖倭寇の主体はその民族性の観点からみれば、大部分は中国東南沿海地

居民であつたとし、

「倭寇」の中には真倭もいたが、しかし、彼等の人数は少なく、また主導的な地位も占めてはおらず、いずれにせよそれを日本人としての「倭寇」の活動と言うことはできない。

としている。嘉靖倭寇の原因については、従来、①日本国内の要因に帰して、足利政権と諸大名との抗争過程における財政確保のための寇掠であるとする説と、②明朝国内の要因に求めて、土地集中が軍衛屯田にまでおよび、軍備・海防が弛緩したために起つたとする両説があるが、前者は時期的（日本国内の混乱は一五世紀中頃からのものであり、なぜそれが百年近くを経た一六世紀中頃に至るまで寇掠の原因とならなかつたのか）・地域的（日本からの寇掠を受け易い地域は、地理的にみれば江北・山東・遼東などであるのに、なぜ広東から江南にかけての東南沿海地帯に集中したのか）に充分納得のゆく説明が出来ず、後者も時期的（武備の弛緩は一五世紀前半の宣徳年間頃より起つていたが、なぜこの一六世紀中頃の時期にとくに問題になるのか）な点で説明ができないとし、

我々は、明朝嘉靖期のこの一歴史時期における東南沿海商品経済の高度の発展と私人海上貿易の発展から、「倭患」というこの歴史事件の発生の原因を説明することができる。

として、当該時期における東南沿海地域の商品経済の高度の発展と私人海上貿易の発達という中国社会に内在する社会経済的な問題点のうちに原因を求めべきであるとしている。そして、明朝

海禁政策下における海外貿易を、官方海上貿易（朝貢貿易）と私人海上貿易（密貿易）とに分け、明代中期において前者が衰退し後者が発展していった状況を分析し、

嘉靖期のいわゆる「倭患」は、明朝封建政権により厳しく実行された海禁政策が新たに発展して来た私人海上貿易を圧倒し、海商を迫害したことによって引き起こされたもので、これが嘉靖年間に発生した「倭患」の最も根本的な原因である。

とし、倭患の最も根本的な原因は海禁政策に苦しむ海商等の反発であり、それに、官吏の搾取・役賦の重苦・飢寒に苦しむ貧窮農民や海禁によって生活の道を断たれた漁販・塩業の民、および軍餉の横領などに苦しむ兵士等が反乱に加わり、他方、明朝政府も一層弾圧を強めてゆくという悪循環によって、「倭寇」の規模を一段と拡大させることとなった。そして、

以上のことから、嘉靖の「御倭」戦争は海禁と反海禁、圧迫と反圧迫、搾取と反搾取との闘争であると見なすことができる。

としている。歴史的評価については、従来の研究が解放前・解放後を問わずこの闘争に対して否定的な評価を与えていたものが多かったのに対し、林仁川は海商による掠奪や流亡農民による無差別的破壊などの欠点やマイナス要因もあったが、基本的には海商およびその指導のもとに農民が多数参加し、ついには、⑦明朝政府に賦税軽減の措置をとらしめ、⑧封建専制政治と封建地主に対し打撃を与えることによって一条鞭法施行への道を開き、⑨海禁

に対する一定の開放と海上貿易・東南沿海商品経済の促進と発展を促したとし、

総体としてみれば、この戦争は明朝封建政府の専制統治に打撃を与え、地主階級に対してある面での退却を余儀なくさせ、一定の譲歩政策をとらせて、当時の社会生産力の発展を促進させた。

とし、資本主義萌芽に有利な条件を提供したとしている。

以上のように、林仁川の研究は嘉靖倭寇の主体の民族性は中国人であったことを明らかにし、原因については、明代における私人海上貿易の発展の歴史的根拠とその過程・内容を検討し、嘉靖倭寇との関連を追及して明代の社会経済とくに海上貿易をめぐる社会生産力の発展と海上貿易体制との矛盾に根本的な要因を求めている。この明代の海上貿易体制の官方海上貿易から私人海上貿易への変化という問題視点は、明代中期以降の東南沿海地域における社会経済構造・関係を明らかにしてゆく上でというばかりでなく、いわゆる明清変革期全般における中国社会の経済構造や諸関係あるいは東アジア社会をめぐる諸問題などをも説明してゆく上で重要な意義をもっており、このような視点からのより具体的な嘉靖倭寇の解明と位置づけは、林仁川の研究が結論的には陳抗生と同様な見解に達しながらも、内容においてより具体性と深化が進められたのみならず、今後の研究の発展を促すすぐれた業績といえよう。しかしながら、林仁川の研究は、⑦倭寇の反乱主体を明らかにし、⑧原因を解明し、⑨その歴史的意義・性格について考察を加えることを目的としたのであるが、そうした問題設定

中国歴史学界における嘉靖倭寇史研究の動向と問題点

と意図にもかかわらず論証は必ずしも充分ではない。例えば、倭寇の反乱主体については、嘉靖倭寇の反乱主体は何かという問題設定にもかかわらず、実際にそこで問題にされているのは陳抗生と同様に倭寇の民族性の問題、つまり、嘉靖倭寇は中国人か日本人かという点だけに限定されており、反乱主体としての中国人の構成すなわち階級属性や社会階層などの分析については行なわれていない。また、原因についても、嘉靖倭寇は私人海上貿易商人によって反海禁を目的として起こされたのがその根本的な原因であると規定しているが、それについても必ずしも充分に論証されているとは言い難い。つまり、明代中期以降の社会経済の発展は、旧来の海上貿易体制すなわち朝貢貿易による官制貿易体制に様々な矛盾を表出させ、その帰結として私人海上貿易商人による旧体制への反抗・闘争すなわち反海禁闘争が展開されるといふ見解は、一般論としては嘉靖倭寇反乱の一原因として成り立ち得るのであるが、しかし、そのことが他の諸々の考え得る原因の中で、根本的な原因であったとする根拠は何であろうか。嘉靖倭寇の原因およびその歴史的意義の解明の問題点は、一五五〇年代になぜ突如としてこの反乱が起こり、それが拡大化し激化しかつ長期化していったのかという点を明らかにすることにあらうが、林仁川の研究ではその一手掛りを提起しているものの、それを論証し、また嘉靖倭寇反乱全体の中で位置づけを明確にしてゆく点に今後の課題が残されている。

(三) 王守稼「試論明代嘉靖時期的倭患」

王守稼は、従来の嘉靖倭寇史研究では、⑦日本の海盜の侵入に

よって引き起こされたもので、御倭戦争は外国侵略者に反対する愛国戦争であると規定する見解と、①御倭戦争は資本主義萌芽封建勢力の間の闘争であり、王直等の海盜集団を思想解放の前衛とみなし積極的に評価する見解とがあり、未だに定説がないが、それはこの問題が、①倭寇の民族性、②倭寇の階級属性およびその歴史作用に対する評価などについて多く議論が分かれてしまうためであるとし、このような点について検討を加えている。

嘉靖倭寇の民族性については、明初以来しばしば起きた日本人による「倭寇」の騒擾とは異なり、中国人による反乱であることを論証し、

この戦争は、おもに外患ではなく内禍によって引き起こされたものである。

として、

嘉靖倭寇の根源は、おもに明朝社会内部に求めねばならぬ。

としている。原因については、基本的には中国内部の海外貿易問題によって引き起こされたとしながらも、

嘉靖倭患の猖獗は、決して一個の孤立的な国内事件ではなく、深刻な国際背景を有していた。

としている。つまり、日本は一五世紀半ばから一六世紀半ばにかけて、封建諸侯が勢力争いを続けていた時期にあたり、各諸侯や寺社は中国貿易をとうして自己の経済的基盤の強化を図り、また、海商や浪人は彼等の援助のもとに朝貢貿易に加わっていた。一方、中国では、当時ヨーロッパ諸国のアジア進出により西洋

(南洋)貿易の支配権が危うくなると同時に、東洋貿易による利潤が西洋貿易のそれに比して高くなっていたことから、中国海商の貿易活動の重点は東洋貿易に移っていった。このように、日中双方が両国間貿易を拡大させつつある時期にあつて、一五二三年(嘉靖二年)の争貢事件(寧波の乱)以降、中国の海禁政策が強化されるや、日中間の貿易は従来の官制貿易から益々武装商人による密貿易が盛んとなっていった。その中で、とくに王直を中心とする海盜集団は強大な支配権を獲得したが、密貿易に対する取締りが強化されてくると、王直等は一部の日本海商と結び倭寇の旗号のもとに寇掠を開始した。これが倭寇の由来および原因である。嘉靖倭寇反乱の階級性や歴史的意義については、嘉靖倭寇は海禁と反海禁との闘争という側面は有しているものの、あくまで封建的支配体制内部の対立である。なぜなら、王直集団の海外貿易形態は旧来の封建的生産構造の枠組の中でそれに依存しながら生産とは別個に発展しているものであり、生産に直接関与するのではなく、ただ商品の媒介作用すなわち不等価交換によって利潤拡大を図るだけの、まさに封建性的というべき前資本主義的商業資本の性質であるからである。そのような基本性質を有する反海禁闘争は、本質的には明初以来の封建体制内部の海禁と反海禁との対立が、一五世紀半ば以降の国内商品経済の発展による貿易活動の活発化によって、その権力闘争を一層激化させたものにすぎないとして、

嘉靖年間のこの闘争は、明初以来の海禁と反海禁との闘争の継続と発展であり、実質上は東南沿海の封建的商業資本と

「閉関自主」的な封建中央政府との間の闘争、つまり封建的搾取階級内部の異なる経済利益集団間の利害衝突であって、決して、資本主義萌芽と封建勢力との間の闘争や、新生階級と旧勢力との間の闘争ではない。

としている。さらに、そのような意味で、この海外貿易問題にみられる封建的商業資本の発展と闘争とは、地主・官僚・商人という三位一体的な性格をもつ中国封建社会体制の寄生階級を、一層強固にしました成長させていただけであり、従って、このような封建的商業資本によってなされた反海禁闘争＝嘉靖倭寇が、かりに海外貿易を発展させたことはあっても、中国社会内部の経済構造を改革し得ることはなく、全体的にみれば、むしろ社会発展を一時的に阻碍させたものであり、これを資本主義萌芽の一素因として評価することはできない。また、王直集団自体に対しても、海禁政策という封建的な政治経済体制への反抗は、右に見たようにただ封建的搾取階級の支配権闘争に止まり、むしろ現実には中世的な海賊と変わらない寇掠活動を行なっていることを見てみれば、その功績を評価することはできないとしている。

以上のように、王守稼は嘉靖倭寇の民族性を検証しながら、これが一五世紀半ば以降の国際的な貿易関係の展開を背景として、根本的には明朝社会内部の問題、つまり、中国の海外貿易問題に帰因していることを明らかにしている。そして、明代社会経済構造、とくに生産構造とのかかわりの中で、明代海外貿易のもつていた歴史的な性格を位置づけることによって、嘉靖倭寇の階級性や歴史的意義を規定している。このような視点は、陳抗生や林仁川

中国歴史学界における嘉靖倭寇史研究の動向と問題点

とはまた異なる側面からの嘉靖倭寇の歴史性解明の一手掛りを提起したものといえよう。しかしながら、嘉靖倭寇の主体および原因の考察において、林仁川らと同様に、王直集団の活動をもって検討を加えているが、周知のごとく嘉靖倭寇は一五五二年（嘉靖三一年）頃から一五年間近くの期間、南直隸から広東に至る東南沿海地域に、長期的かつ広域的に起きた大反乱であり、この中で王直集団の活動は初期五年間ほど、また南直隸や浙江を中心とした地域である。このことからして、王直集団の活動は、時間的にも地域的にも嘉靖倭寇全体のある限られた部分であり、もし、これをもって嘉靖倭寇の全体像を規定しようとするなら、王直集団の嘉靖倭寇全般における位置づけを明確にさせる必要がある。また、

倭寇を構成している「基本隊伍」は、明代社会において不断に生み出された破産・失業流民や、様々な社会の渣滓の人々である。

としているが、このような嘉靖倭寇の「基本隊伍」を構成していた破産・失業流民とは何であり、同じく嘉靖倭寇の「根本原因」である海外貿易商人＝王直集団とは、どのような関係にあり、この反乱において両者はどのように位置づけられるのかについても不明確である。さらに、原因を海外貿易問題に帰結させている点についても、それが根本的な原因であるという根拠は必ずしも論証されてはいない。嘉靖倭寇の階級性・歴史的意義については、嘉靖倭寇の根本原因である海外貿易活動が、中国封建社会経済体制における生産構造の改革をもたらし得ないことを指摘している

が、そのためにはそうした海外貿易活動が中国封建社会経済内部の生産構造の変化と内在的にどのようなにかかわっていたのか、あるいはいなかったのかを、より具体的に論証してゆく必要がある。つまり、一五世紀半ば以降の中国は一般には社会経済構造の変革が進行してゆく時期としてとらえられるが、こうした社会経済構造の変革と王直集団の活動を含めた海外貿易活動・体制との関係を具体的に論証してゆかないかぎり、資本主義萌芽かあるいは封建制強化かは無内容な水かけ論に終始するだけであろう。従って、そのような点を明らかにしたうえで、再び階級性や歴史性を論じてゆくべきである。

(四) 郝毓楠「明代倭変端委考」⁽¹⁰⁾

郝毓楠は、論題に示されるごとく明代全般における倭寇を対象とし、⑦その開始・終結時期、⑧原因およびその及ぼした危害について検討を加えている。

倭寇の開始・終結時期については、

倭変の起止時期に関しては、私は陳懋恒等の視点に同感であり、元初より明の万曆二六年日本が朝鮮から撤兵した時期までとし、その期間は約三〇〇年間である。

として、倭寇を元初より明末に至る日本人による中国侵掠として規定している。倭寇の原因については

元初より明末に至るまで、倭変を生み出した原因は、元・明王朝の政治的・軍事的な要因や、流民・奸民・勢家・貴族が生活のため、あるいは財産を貪るために倭寇と勾結したという事情もあるが、その最も主要にして最も根本的な原因は、

日本の当時の封建割拠勢力が倭寇に対して支援したことによったというものである。そのようなとらえ方は、嘉靖期の倭寇の原因についても同様で、

この時期は藩侯が割拠して戦争が止まらず、下克上の世で、莊園制は崩壊し、工商業と城市は興隆し、農民・市民運動は高漲しており、これは日本歴史上の経済・政治・社会・文化が激しく変化した時代であった。大小の諸封建主は戦争における財力不足を補うため、また自己の奢侈欲望を満足させるために、更に多くの物資と貨幣を求めた。

として、一六世紀半ばの日本における封建勢力間の闘争の激化を説き、

ここにおいて、彼等は力を尽して商人を支持・資助し、商人たちに主に中国沿海を中心として密貿易や掠奪を行なわせた。この外、少なからぬ藩侯や寺社は中国奸民と結託して、彼等のために根拠地を提供し、共に中国大陸沿海地を掠奪した。

として、嘉靖倭寇の根本原因もあくまで日本の国内事情に帰している。また、倭寇による危害については、倭寇三〇〇年間によるその対策のための諸々の軍事関係費ばかりでなく、

とりわけ指摘すべきことは、倭寇の騷擾によって明朝の東南沿海の経済的に豊かな地域の人民の生命財産や、農・工・商業生産がみな極めて重大な破壊を蒙ったことである。

として、中国社会が蒙った損害・被害は測り知れないほど莫大な

もので、明初から始まった資本主義萌芽の発展に対して、非常に大きな破壊や阻碍作用を与えた。従って、このような倭寇による危害は、正當に評価してゆくべきであるとしている。

郝毓楠の研究は、このように前三者とは異なり、とくに嘉靖倭寇についてだけを論じているのではなく、明代の倭寇全般についてを対象としている。そして、近年の嘉靖倭寇史研究がこれを主に中国社会内部の問題としてとらえ、倭寇の直接的原因としての日本の諸要因や、中国社会に与えた日本人⇨倭寇による危害などについてを軽視していることに疑問を呈している。確かに近年の嘉靖倭寇史研究は、郝毓楠の指摘するように日本の問題については深く論及していない。嘉靖倭寇史研究において、一五世紀以降の国際的な貿易の発展を背景とした日本側の動向や、海賊⇨倭寇を輩出させてゆく日本の社会・経済・政治的諸要因についてを再検討してゆくことは重要である。その限りに於いて郝毓楠の指摘は有効である。しかしながら、明代の倭寇の根本的な原因を日本封建社会内部の問題にあるとし、嘉靖倭寇についてもそのような視点から同様にとらえているのは、元一明三〇〇年間の倭寇の実態の多様性や歴史性を無視して強引に一元化・単純化させている見解といわざるを得ない。郝毓楠の見解は、先に紹介した陳抗生等によって検討されている従来の研究の問題点や嘉靖倭寇の主体の民族性の問題などに対して、解答を出すことはできない。このような点をどのようにとらえ直すかが今後の課題であろう。

四、嘉靖倭寇史研究の問題点と課題

中国歴史学界における嘉靖倭寇史研究の動向と問題点

中国歴史学界における嘉靖倭寇史研究を個々に概略的に紹介し検討してきたが、本節では、前節の内容をふまえて嘉靖倭寇史研究の動向を整理しながら問題点を指摘し、今後の研究課題について考察を加えたい。

近年の中国における嘉靖倭寇史研究の特徴と成果は、嘉靖倭寇の主体を再検討することによって、嘉靖倭寇を従来のように主として日本による中国侵掠と規定し、中国社会の諸要因がこれを助長させたこととらえるのではなく、これは中国人による反乱であることを明らかにし、その根本的な原因を中国社会に内在する要因に求めている点である。

しかしながら、近年の研究においても、⑦嘉靖倭寇は従来より、ただ漠然と一六世紀中頃の東南沿海地一帯に一五年間ほど続いた大反乱であることとらえられているが、より具体的な反乱の個別的な内容、つまり、いつ・だれが・どこで・どのような反乱を起したか、そして、そのような個々の反乱が全体としてどのような関連をもち構成されて嘉靖倭寇を形成していたのかといった反乱の実態や全体像について、①嘉靖倭寇の主体については、従来の嘉靖倭寇観に対する批判として民族性の解明が中心となるのは一面ではやむを得ないこととはいえ、より具体的な反乱主体の階級属性や階層構成などの主体の成分について、②王直集團の実際の反乱・寇掠活動や嘉靖倭寇反乱全体における位置づけについて、③東南沿海地貧窮民については、反乱を拡大・激化させた要因として規定されているが、彼等の成分および彼等がなぜ嘉靖倭寇反乱に加わり、どのような役割を果たしたのかといった問題につ

いて、④原因については、海上貿易の問題すなわち明代中期以降の社会経済の発展に伴う海上貿易の拡大と明朝海禁政策を含む旧政治・経済体制との矛盾にあると規定されているが、そのような抽象論ではなく、より具体的に海上貿易商人が実際にどのような嘉靖倭寇反乱にかかわり、またそれは嘉靖倭寇反乱の全般の中でどのように位置づけられるかについて、等々、嘉靖倭寇の実態や主体あるいは原因をめぐって、多くの問題が残されている。にもかかわらず、近年の研究は、寇掠↓王直集団↓海外貿易問題↓嘉靖倭寇反乱といった単純な図式を描き、そこから、嘉靖倭寇反乱は海外貿易問題をめぐり王直集団によって東南沿海地貧窮民を巻き込んだ反乱と規定しているが、そのような見解は性急かつ一面的な結論であるといわざるを得ず、またそのような結論によって導かれる嘉靖倭寇の歴史的意義や評価についても再考されなければならない。

さて、以上のような問題点をふまえて、大まかにではあるが今後の研究課題としては、まず嘉靖倭寇反乱そのものの問題として、嘉靖倭寇の実態・全体像や主体の成分について明らかにするとともに、そのような反乱主体を輩出したり反乱を起こさしめた要因として社会経済構造・状況および政治経済政策や政治動向を分析し、さらに、一六世紀におけるヨーロッパ勢力の進出や日本の封建戦争の激化などによる東アジア世界の変質と東南沿海地社会との関連などを解明しながら、当該時期における社会構造を総合的・構造的に把握し、嘉靖倭寇反乱をとらえ直してゆく必要があるであろう。

五、おわりに

嘉靖倭寇は、いうまでもなく一六世紀中頃東南沿海地一帯に猖獗をきわめた大反乱である。当時の政治・経済・社会の一般的状況は、国内における生産力の発展や一五・六世紀に始まるヨーロッパ勢力の東アジア進出などにより、一四世紀中葉以来二〇〇年間近く続いてきた明朝支配体制や社会経済構造の内部に諸矛盾が顕在化し、新たな社会構造形態への模索・展開へと動き始めてきた時期であるといえよう。そのような時期にあって、嘉靖倭寇という一事象は、当時における諸々の政治的・経済的・社会的な矛盾の表出・帰結であるとともに、また、反乱過程そのものも、政治・経済・社会の多側面にわたり新たな形態創出すなわち変革に一定の影響を与えていった。反乱とは、このようにまさに旧い体制の矛盾の帰結点であり、同時に旧い体制が新たな段階へと進み出してゆく一つの出発点・結折点でもある。

前近代史における反乱史研究は、そのような意味で、近代へと進みゆく前近代社会の全社会関係との連関において把握しなければならぬ。従って、嘉靖倭寇史研究においても、反乱の主体や原因を全般的な社会構造の中で位置づけながら反乱の性格を明らかにするとともに、同時に当該社会の諸矛盾を求め、反乱によって表出された諸矛盾はいかなる歴史性を有し、その諸矛盾の解決に新たな展開はどのような方向・形態で進められてゆくのかを探りながら、反乱を歴史全体の中に位置づけてその歴史的意義を明らかにしてゆかねばならない。

近年の中国歴史学界における嘉靖倭寇史研究は、様々な点で今後の課題を残してはいるものの、従来の研究とは質的に異なる新たな展開をみせている。今後の研究に一層の発展がなされたいものである。

註

- (1) いわゆる一六世紀中頃に南直隸・浙江・福建・広東の中国東南沿海地一帯を襲った大反乱については、「嘉靖海寇」「後期倭寇」「嘉靖倭寇」「一六世紀倭寇」等さまざま名称で呼ばれている。本稿では、中国歴史学界の研究動向を紹介してゆくという性格上、そこで多く用いられている「嘉靖倭寇」という名称を用いることにした。
- (2) 「一九八〇年明史研究述評」(『中国史研究動態』一九八一六)。
- (3) 哈仏燕京学社、一九三四。
- (4) 上海人民出版社、一九五六。
- (5) 人民出版社、一九七九。
- (6) 人民出版社、一九八〇、第二版。
- (7) 江漢論壇一九八〇一三、一九八〇。
- (8) 中国史研究一九八〇一四、一九八〇。
- (9) 北京師院学報一九八一―、一九八一。
- (10) 中国史研究一九八一―四、一九八一。